

## 海外販路開拓による地域経済活性化の取り組み

### ジェットロの地域経済活性化の取り組み

安倍総理は9月29日に招集された第187回臨時国会において、「地域の良さを生かして、地方経済の活性化を実行する」と所信表明しました。所謂「ローカル・アベノミクス」を推進するため、国の政策実施機関であるジェットロは、「日本再興戦略・改訂版2014年」にも明記されている通り、国内外のネットワークを最大限に活用し、地域経済の活性化に資するため、①海外からの投資誘致、②農林水産物の輸出拡大、③中小企業の海外展開支援、④クールジャパンと地域観光資源とのコラボレーションに重点を置いた事業を展開すると同時に、質の高いサービスの提供に努めて参ります。

### 山口県内関連機関と協力合意書(MOU)を締結

農林水産物の輸出拡大については、去る8月5日にジェットロ山口と「やまぐちの農林水産物需要拡大協議会」（山本伸雄会長）、「山口県酒造組合」（原田茂会長）との間で、会員等の海外展開支援に関する協力合意書を締結しました。昨年、和食がユネスコ無形文化遺産に登録され、新興国を中心に人気が高まる好機を捉え、これまでも物産展などの開催で戦略市場と位置づけていた台湾において、山口県としては初の本格



台湾での商談会に参加した11蔵元

的な海外での商談会となる「山口の食と日本酒フェアin台湾」を村岡山口県知事にも参加頂き、9月9日にオークラプレステージ台北を会場として共催しました。

### 台湾で初の商談会をトップセールスで開催

イベント当日は、台湾国内の食品流通業者（飲食業、貿易・流通業、観光業など）約140名が来場し、山口県産の食材および日本酒に高い関心が寄せられました。台湾の和食市場は大手企業や他県のものですでに飽和状態とされますが、ターゲットとする富裕者の多くを顧客とする国内の流通関係者と今回の試食・試飲イベントを通じて直接交流し、トップセールスにて観光誘致も含め総合的にPRすることが出来ました。11月に山口県内で実施する商談会やそれを通じた成約に繋げる上で効果的だったと思います。また、来場者からは「日本酒のみで提案される所が多い中、地元産の食材を使った料理とのコラボでの提案が素晴らしい。」「山口の魅力を感じる事が出来た。」「これからももっとこのような具体的なビジネス交流の機会を望む。」とのうれしい声も頂きました。

### 下関企業18社が提供した食材と萩焼のコラボ

下関市の委託事業として、下関市の食品企業



山口県産食材と萩焼のコラボ

18社が提供する山口県内産の食材を用いオークラ「山里」の毛利料理長が、地元料理専門家として派遣した下関市にある老舗料亭・古串屋神在会長の助言を得て、山口の日本酒に合う料理を準備し、来場者にふるまいました。併せて、萩焼の代表作家（13代坂高麗左衛門、金子信彦、玉村信一、10代坂倉善右衛門、田原崇雄：敬称略）の食器・酒器に料理を盛り付けて、山口の食文化の紹介を一層魅力的に演出しました。

また、9月10日から12日までの3日間、「下関食フェア」と銘打ち、同ホテル内レストラン「山里」においてハモ、おこぜ、甘ダイ、サザエなど山口県内産の食材を用いた8品目のアラカルトメニューのテスト販売も併せて実施しました。

日本酒については、台湾貿易センター（タイトラ）福岡・林事務所長にも講師として協力頂いて、7月16日に事前の勉強会を開催した結果、山口県酒造組合に加盟する11の蔵元に参加頂きました。

### 下関ブランドの台湾への売り込み



固い握手を交わす村岡知事と李会長（台北にて）

ジェットロ山口は、昨年度より政府の輸出倍増計画に貢献すべく、山口県内の先行的な成功事例を創出する取り組みを下関の水産物（ふく、アンコウ、連子鯛など）を対象に行っております。松村下関ふく連盟会長など関係者と訪台し、

ふくなど下関ブランドの市場ニーズがあることを確認しました。今回のイベントで訪台した村岡知事は、台湾の政府機関である亜東関係協会の李会長を表敬訪問し、山口県とのビジネス環境整備の一環として、酒税（現状4割）の引き下げとふくの輸入解禁の意見交換を行いました。

特に、イベントの直前に廃油原料の食用油が出回った問題で、台湾で食に対する安心・安全に対する警戒感が一段と高まるなか、逆に衛生管理面における改善余地が十分あることを気づかされました。よって、騒動がおさまるタイミングに、ふくの衛生管理に関するワークショップを開催し、下関の衛生管理体制や国内流通制度の紹介を行い、地元食品業界の協力を得ながら、粘り強く関係方面に働きかけを図りたいと思います。

### 2回目となる「ジェットロ食品輸出商談会in下関」

ジェットロ山口は昨年続き、今年も海外バイヤーを13名招へいし、下関のグランドホテルで11月21日に食品商談会を開催します。出身国は米国、ポーランド、ロシア、フランス、香港、韓国、インドネシア、タイ、マレーシア、ニュージーランド（順不同）の10カ国です。この他、台湾からも購買意欲の高いバイヤーを招へいしたいと思います。また、10月3日には下関市などとの共催で、商談会参加者を対象とする事前の勉強会をジェットロの貿易専門家などを講師に開催しました。

### 販路開拓支援体制の構築

また、山口県産業戦略本部（本部長：村岡県知事）の分野別会合「中堅・中小企業の海外展開による産業振興」が9月17日に開催され、有識者の一人として参加しました。冒頭、ジェットロの地域活性化の取り組みを説明すると共に、オール山口での戦略的支援に不可欠な7つのポイントを提案しました。①成果を前提とする戦

略策定、②競争力のある輸出戦略商品の選定とその生産体制の確立、③各支援機関の役割分担の明確化、④グローバルビジネス人材の育成強化、⑤環境整備（トップセールス、障壁排除など）、⑥地域商社機能の整備、⑦ジェトロサービスの有効利用です。特に、地域商社機能については、福岡県、長崎県、沖縄県などは官民で

地域商社を創設しており、中小企業の輸出実務、契約、リスク対応、販路開拓など大手商社ではなかなかカバーできないところを実践的にサポートしています。今後、海外販路開拓の需要が増すなかで、官民で検討すべきではないでしょうか。

（ジェトロ山口／所長 森 則和）

## 日越産官学国際交流特別記念講演会

徳山大学は、2013年に、ベトナム・ヴィンロン省教育庁と友好協定を締結し、同省における日本語教育の推進や留学生の受け入れなどの文化交流を進めている。これをきっかけに、周南市をはじめ山口県の企業との経済交流の促進を図るため、ヴィンロン省の人民委員会からミッション団が来日した。2014年9月9日の日越産官学国際交流特別記念講演会について報告する。

### 「ベトナム・ヴィンロン省の協力・持続的発展」

ヴィンロン省人民委員会主席

グエン ヴァン ディップ氏

昨年、徳山大学との友好協定に調印し、このたび、山口県周南市に訪問することができ大変

うれしく思う。ヴィンロン省は、ベトナム南部の経済の中心であるホーチミン市から南西約100キロのメコン・デルタの中心に位置する。人口は約105万人。

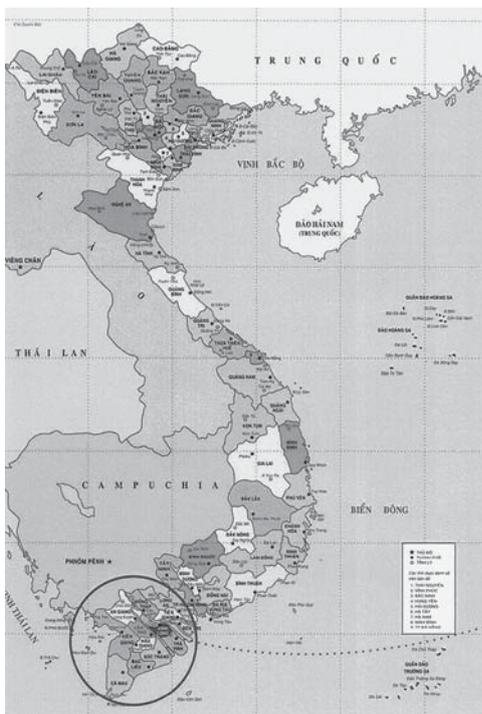
ベトナム・ヴィンロン省の主な工業団地や都市計画などを紹介したい。

ホアフー工業団地は、電気・電子部品および設備の製造工場の誘致をしており、輸入されている電気・電子部品のベトナム国内での生産への移行を目指している。また、薬品および化粧品製造工場のエリアもある。ナマズやエビの病気予防のワクチンを製造する工場もある。

ビン・ミン工業団地は、地域の農産物、水産物（ナマズなど）をベトナム国内および海外向けに販路拡大していけるような加工基地を目指している。

ミートアン都市区では、近代的なショッピングセンターを建設し、観光スポットを開発する計画もある。

今後、山口県、周南市の企業との経済交流を進めていき、このようなヴィンロン省の経済開発に協力いただけることを期待したい。



ベトナムヴィンロン省



ヴィンロン省の工場風景

### 「日系企業のベトナム進出と南部地域の投資環境」

ジェトロ鹿児島事務所 所長

(前ジェトロホーチミン事務所次長)

永盛 明洋

ベトナムは、人口約8,971万人で、日本の九州を除いた面積に相当する約33万㎡の国土を有する社会主義共和国である。民族は、京（キン）族が約90%、53の少数民族からなる。その80%が大乗仏教で、識字率は95.5%と高い。

ベトナムへの海外直接投資額は、日本からの

ものが最も多く全体の15%（350億ドル）、次いで、シンガポール、韓国、台湾と続く。

ベトナムは、勤勉で若くて安価な労働力が豊富であり、政治的にも安定している。香港、シンガポールの中間地点で、中国とアセアンを結ぶ位置にあること、電力料金が安いなど、投資する上でのメリットがある。一方で、原材料や部品の現地調達率は、32%と低いこと。中間マネジメント層の人材が薄く、比較的高賃金であること。経済圏が南北に分断しており効率が悪い。インフラ開発の進みが遅く、行政手続きが煩雑で、不透明な商習慣があるなどの課題もある。

日系企業は、南部地域には、富士通、日本電産、シャープ、味の素、エースコック、ファミリーマート、イオン、キューピー、キリン、グリコ、ロッテ、サッポロビール。北部地域には、キャノン、ブラザー、パナソニック、ソニー、デンソー、ホンダ、ヤマハ、トヨタなどが進出している。

(ジェトロ山口／林 裕子)

## インドネシア経済セミナー(第2回地域間交流支援(RIT)事業研究会)

(公財)やまぐち産業振興財団は、2014年度のジェトロの地域間交流支援プログラム（山口県ーインドネシア：環境関連）(Regional Industry Tie-Up Program：RIT事業)の事前調査事業に採択され、山口県の環境関連の中小企業とインドネシアの経済交流事業の可能性についてニーズ調査を行っている。2014年9月24日に（公財）周南市地場産業振興センターにて開催した研究会の概要を報告したい。

### 「インドネシアの経済動向とビジネスの留意点」

フェアコンサルティング ジャカルタオフィス

シニアコンサルタント 佐藤 篤氏

インドネシアへの外国直接投資は、2011年以降、急速に拡大しており、うち日本からの投資は、ここ数年、シンガポールに次いで、金額ベースで第2位である。



2014年8月の選挙にて庶民派の大統領ジョコ・ウィドド氏が当選した。同氏は、中央政府在職の経験がない、燃料補助金削減問題、汚職構造問題、イスラム過激派テロ沈静化などの課題を抱えている。インドネシア経済は、ここ10年間、年間4.5~6.5%の経済成長率を維持しており、2040年の同国の経済規模は中国、インド、米国に続き、世界第4位になると予測されている（日本は8位）。インドネシアの「人口ボーナス

ス期」(総人口数に対する生産年齢人口(14～65歳)の割合が上昇する期間)は、2025年には終了すると言われている。インドネシアの地場企業は華人系のコングロマリットに支配されており、ハイテク技術を持った国際企業は少ない。このようななか、それまでに経済成長を遂げられるかが注目される。

インドネシアは、1,128民族、745言語からなる多民族国家である。多くは、イスラム教徒。相互扶助(ヨドンヨロン)の思いやり、多数決による話し合いでの合意を尊重し、おおらかで、家族主義である。時間や責任感の感覚などは日本人との違いもある。インドネシアとのビジネスを成功させるには、まずは、己を知り、インドネシアを知ること、そして、インドネシアに貢献する気持ちを持つことが大切であろう。

### 「インドネシアの環境関連産業のニーズについて ～山口県企業との連携可能性」

グローバルインフォ 代表

イワン・リャ・ウィジャヤ氏



2014年8月に1週間ほど、インドネシアのジャカルタ、スラバヤ、バリを訪問し、山口県とインドネシアの環境関連産業の経済交流の可能性について、ジェトロRIT事業の

専門家として総勢9名のミッションに随行し、現地調査を行った。

インドネシアの技術評価応用庁(BPPT)をはじめ、各地の市政府、商工会議所などを訪問し、山口県の優れた環境技術を持つ中小企業を

紹介し、現地のニーズについて意見交換を行った。そして、各地において、環境問題の解決に関する問題意識が非常に高いという感触を得た。特に、上下水道処理(大規模および携帯タイプの小型のもの)、ゴミ処理(家庭ゴミ、産業廃棄物、医療廃棄物)、大気汚染、省エネ対策などの技術の導入には非常に熱心であった。

国民の大多数がイスラム教徒のインドネシアでは、豚肉は食べず、アルコールも飲まない。また、1日に5回は礼拝をするなど宗教的習慣が生活に浸透している。左手でものを渡したり、握手をするのもタブーである。そして、インドネシア人は、一般的には明るく陽気な国民であり、年長者に敬意を示す。日本の方には、このようなインドネシアの文化や習慣への理解に努めていただきたい。現地の信頼できるパートナーの協力を得ながら、双方の文化、習慣の違いを吸収していくことができれば、お互いにとって実りの多いビジネスを展開していくことができると思う。



(公財)やまぐち産業振興財団とMOUを締結する  
ジャカルタ商工会議所にて

(ジェトロ山口/林 裕子)

